

一般質問一覧表

田原市議会第2回定例会（第2日・第3日）

平成24年6月7日・8日

●個人質問

順番	議席	氏名	会派名	質問事項	ページ
1	10	辻 史子	公明党 田原市議団	(一問一答方式) 1 誰もが安全に通行できる街づくりについて 2 小中学校施設の非構造部材の耐震対策について	1
2	12	長神 隆士	田原新生会	(一問一答方式) 住宅開発の施策について	3
3	14	牧野 京史	田原新生会	(一問一答方式) 災害廃棄物の広域処理の是非について	4
4	17	小川 貴夫	田原新生会	(一問一答方式) 田原市観光基本計画の位置付けについて	5
5	11	彦坂 久伸	田原新生会	(一問一答方式) 保育園の適正化・民営化について	6
6	13	藤井 敏久	田原新生会	(一問一答方式) 震災がれきの処分場建設計画について	7
7	18	杉浦 文平	無所属クラブ	(一問一答方式) 東日本大震災がれき処理について	8

1 誰もが安全に通行できる街づくりについて

質問者 辻 史子 議員

質 問 要 旨（一問一答方式）

全国で通学途中の児童、生徒を襲った悲惨な死傷事故が相次いでいる。通学路の安全性確保の対策が急務となっている。

そこで、以下の点について伺う。

- 1 全国で相次いでいる事故を踏まえ、「通学路の安全確保」についてどう捉えているか。
- 2 現在の市内の自転車走行の環境について、車道、歩道は誰もが安心して通行できる環境であるか。

2 小中学校施設の非構造部材の耐震対策について

質問者 辻 史子 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

東日本大震災では、学校施設の安全性が課題となった。耐震補強された施設（校舎、体育館など）でも、多くの学校施設で非構造部材（天井材、外装材、照明器具、家具等）の被害が発生した。

東日本大震災の教訓を踏まえた非構造部材の耐震化について、市の考えを伺う。

- 1 非構造部材の耐震点検の状況は。
- 2 非構造部材の耐震対策の今後の予定は。

住宅開発の施策について

質問者 長神 隆士 議員

質 問 要 旨（一問一答方式）

本市において、昭和50年代には大規模な団地開発が行われたが、近年の団地開発は小規模化している。

そのような中、本市の土地開発公社が手がけた団地開発には、平成元年六連新浜団地、平成6年ほると台団地、平成9年夕陽が浜団地、そして今回平成25年春に売り出されるグリーンタウン大久保101戸がある。この大久保団地に対しては地域の期待も大きい中で販売開始となる。

そこで、本市の取組について、以下のとおり伺う。

- 1 本市において開発してきた住宅の現在の居住状況について
- 2 グリーンタウン大久保の開発意図とこれからの展開について

災害廃棄物の広域処理の是非について

質問者 牧野 京史 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

東日本大震災・津波、それに続く福島第一原子力発電所の事故は、私たちにいまだかつてないほど多くの問題を突き付け、とりわけ政府による災害廃棄物の広域処理推進の方針は、全国各地で新たな問題を引き起こしている。いま広域処理が被災地にとって本当に必要な支援なのか、また復興への緊急優先課題は他にあるのではないか。広域処理への賛成・反対の立場を超えて、客観的な事実に基づいた透明性のある議論を重ねてこそ、本当の「絆」となるのではないか。

そこで、以下の点について伺う。

- 1 広域処理の必要性について
- 2 災害廃棄物の安全性について
- 3 県の広域処理受入れに向けた対応の政策決定プロセスの正当性について

田原市観光基本計画の位置付けについて

質問者 小川 貴夫 議員

質 問 要 旨（一問一答方式）

平成19年3月に策定された「田原市観光基本計画」の前文に「平成15年8月旧赤羽根町と平成17年10月旧渥美町との合併により誕生した新“田原市”は愛知県を代表とする観光地「伊良湖岬」を含め渥美半島全体が田原市となり、一躍観光都市として注目が集まっています。観光を通じた交流人口の拡大は、内需拡大、地域活性化、雇用の創出など大きな波及効果が期待されており、市の特性を生かした新たな観光振興施策を確立する必要があります。観光基本計画では、新“田原市”の観光資源を整理分析し、課題・問題点を洗い出す」とある。

この計画の位置付け及び取組状況について、以下のとおり伺う。

- 1 市としては、この観光基本計画にそって観光施策を行っているのか。
- 2 観光基本計画の中に「伊良湖フラワーパーク跡地整備」、「弥八島周辺における観光拠点整備」、「温泉・温浴施設開発の検討」が観光資源開発として挙げられているが、これらの事業についての現状と今後の取組は。
- 3 観光基本計画が策定され5年が経過しているが、現時点における課題は。

保育園の適正化・民営化について

質問者 彦坂 久伸 議員

質 問 要 旨（一問一答方式）

本市では、平成26年度を目途に「保育所の適正配置や民営化を推進することにより、保育士の適正配置や保育サービスの充実を図り、多様化する保育ニーズに対応する。」（『第2次田原市行政改革大綱』平成22年3月）として、『田原市保育所運営実施計画』（平成22年3月）に基づき、新保育園整備（加治・南部保育園の統合）と漆田保育園の民営化を進めてきている。適正化を円滑に推進していくには、保護者、地域ひいては市民の理解と協力を得ることが不可欠と考える。

そこで、本市の保育園の適正化・民営化について、以下のとおり伺う。

- 1 新保育園整備（加治・南部保育園の統合）の現状と取組について
- 2 漆田保育園の民営化のねらいと経緯及び経過について

震災がれきの処分場建設計画について

質問者 藤井 敏久 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

愛知県がトヨタ自動車田原工場敷地内に、東日本大震災のがれき処分場を計画していることを、市民は4月5日の新聞報道で初めて知った。

それ以後、市民は県からも市からも情報や説明もない状況下におかれ、不安と不信の渦中にある。

その一方、県の強引とも言える計画推進の情報だけが、新聞紙上をにぎわせている。市民の不安を少しでも減らす一助になればと思い、以下について伺う。

- 1 震災がれきの処分場計画候補地報道から現在までの経過について
- 2 東三河広域協議会の被災地の視察調査結果について
- 3 トヨタ自動車田原工場の敷地を選んだ県の考えは。
- 4 地元説明会の開催について
- 5 地元産業への影響について
- 6 風評被害についての考えは。
- 7 今後の田原市の対応について

東日本大震災がれき処理について

質問者 杉浦 文平 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

今年の4月5日、愛知県が発表した東日本大震災がれき処理については、いまだ愛知県から田原市民に対する説明がないまま、受け入れを強引に推し進めようとしている。議会としても、5月7日から5月16日までの議会報告会で市民の声をつぶさに聞いてきたところである。

市民の不安は、日ごとに高まる一方であり、市としての明確な態度表明が急務であると思われる。

そこで、以下の点について伺う。

- 1 今回の東日本大震災がれき処理の問題点を市は、どのように捉えているのか。
- 2 今後、市としての態度は決定しているか。決定していないなら、その時期、条件はどのようなものか。